

ダイワ日本企業外債ファンドS (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり) 2016-04

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2021年3月10日)
(作成対象期間 2020年9月11日～2021年3月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信／海外／債券		
信託期間	約4年10カ月間（2016年4月25日～2021年3月10日）		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04の受益証券	
	ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

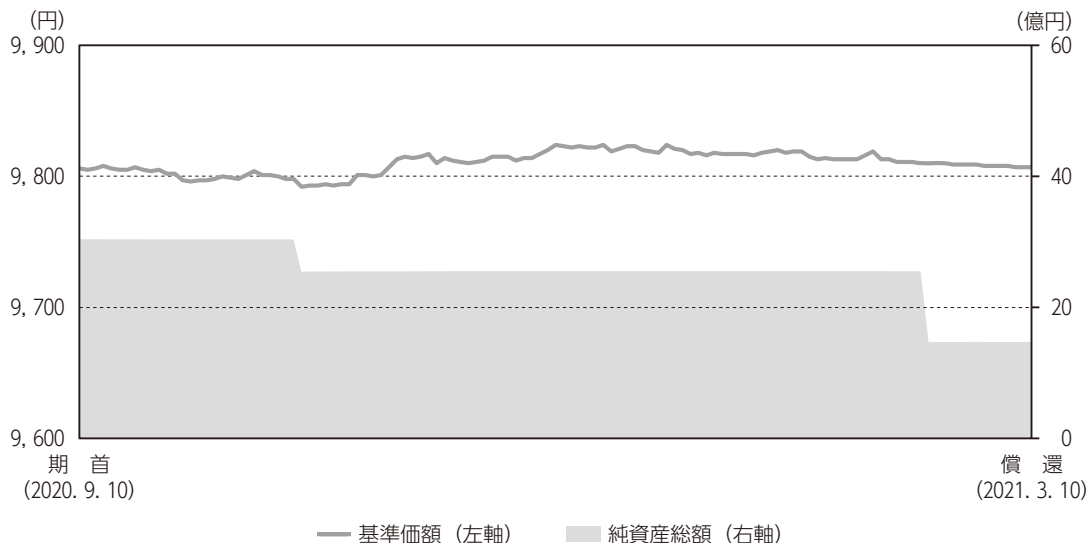
決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 本 率 残 存 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設 定 (2016年 4月25日)	10, 000	—	—	—	—	—	—	100. 0
1 期 末 (2016年 9月12日)	10, 104	75	179	1. 8	4. 6	92. 1	—	100. 0
2 期 末 (2017年 3月10日)	9, 712	70	△ 322	△ 3. 2	△ 1. 6	94. 5	—	100. 0
3 期 末 (2017年 9月11日)	9, 898	60	246	2. 5	0. 7	95. 0	—	97. 7
4 期 末 (2018年 3月12日)	9, 651	35	△ 212	△ 2. 1	△ 0. 6	92. 0	—	95. 5
5 期 末 (2018年 9月10日)	9, 563	10	△ 78	△ 0. 8	△ 0. 8	98. 6	—	86. 1
6 期 末 (2019年 3月11日)	9, 595	5	37	0. 4	△ 0. 5	97. 2	—	77. 0
7 期 末 (2019年 9月10日)	9, 791	5	201	2. 1	0. 2	96. 0	—	72. 5
8 期 末 (2020年 3月10日)	9, 831	5	45	0. 5	0. 2	87. 7	—	70. 3
9 期 末 (2020年 9月10日)	9, 806	70	45	0. 5	0. 3	87. 3	—	68. 9
償 還 (2021年 3月10日)	9, 806. 97	—	0. 97	0. 0	0. 3	—	—	33. 3

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,806円97銭（既払分配金335円）

騰落率：1.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格は上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016-04

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9 月10日	円 9,806	% —	% 87.3	% —
9 月末	9,802	△ 0.0	86.9	—
10月末	9,794	△ 0.1	83.1	—
11月末	9,815	0.1	82.5	—
12月末	9,821	0.2	82.1	—
2021年 1 月末	9,814	0.1	80.4	—
2 月末	9,809	0.0	—	—
(償 還) 2021年 3 月10日	9,806.97	0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

（2016. 4. 25 ～ 2021. 3. 10）

■海外債券市況

海外債券市況は、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンド設定時より、英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感などを背景に主要国の国債金利が低下する中、社債金利は日銀やECB（欧州中央銀行）による新たな金融緩和策の影響もあり、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小を伴って低下しました。2016年後半には、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債金利に連れて社債金利も大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。9月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じて利下げが実行されたことや、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことで米中通商協議への懸念が強まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから国債金利は低下したものの、スプレッドは大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出して信用収縮への懸念を抑え込んだことからスプレッドは縮小し、社債金利は低下しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04

主として日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

（2016. 4. 25 ～ 2021. 3. 10）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期75円、第2期70円、第3期60円、第4期35円、第5期10円、第6期～第8期各5円、第9期70円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 9. 11～2021. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,810円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	27	0. 276	

（注 1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

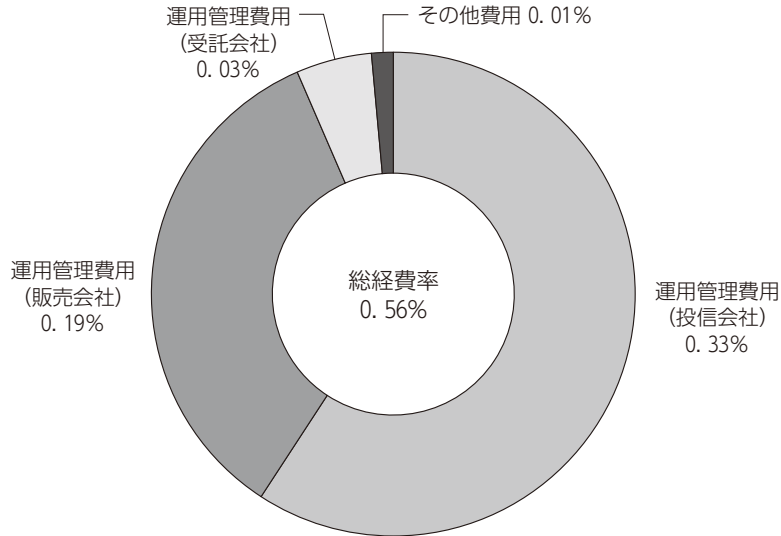
（注 3）各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

（注 4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016-04	—	—	2,778,829	2,999,179

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千口
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016-04	2,778,829

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,475,080	100.0
投資信託財産総額	1,475,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,475,080,298円
コール・ローン等	1,475,080,298
(B) 負債	4,035,011
未払信託報酬	4,033,935
未払利息	1,076
(C) 純資産総額 (A－B)	1,471,045,287
元本	1,500,000,000
償還差損益金	△ 28,954,713
(D) 受益権総口数	1,500,000,000口
1万口当り償還価額 (C／D)	9,806円97銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,806円97銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,954,713円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月11日 至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 46,195円
受取利息	277
支払利息	△ 46,472
(B) 有価証券売買損益	242,198,132
売買益	290,773,743
売買損	△ 48,575,611
(C) 有価証券評価差損益	△ 235,122,651
(D) 信託報酬等	△ 6,941,581
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	87,705
(F) 前期繰越損益金	△ 60,042,418
(G) 解約差損益金	31,000,000
(H) 合計 (E+F+G)	△ 28,954,713
償還差損益金 (H)	△ 28,954,713

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2016年 4月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年 3月10日		資 産 総 額	1,475,080,298円
区 分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負 債 総 額	4,035,011円
				純資産総額	1,471,045,287円
受益権口数	4,496,781,675口	1,500,000,000口	△2,996,781,675口	受益権口数	1,500,000,000口
元 本 額	4,496,781,675円	1,500,000,000円	△2,996,781,675円	1 単位当り償還金	9,806円97銭
毎 計 算 期 末 の 状 況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	4,496,781,675	4,543,474,902	10,104	75	0.75
第 2 期	4,496,781,675	4,367,290,883	9,712	70	0.70
第 3 期	4,396,781,675	4,351,719,116	9,898	60	0.60
第 4 期	4,296,781,675	4,146,783,879	9,651	35	0.35
第 5 期	3,872,607,953	3,703,302,342	9,563	10	0.10
第 6 期	3,462,815,771	3,322,450,114	9,595	5	0.05
第 7 期	3,262,815,771	3,194,552,852	9,791	5	0.05
第 8 期	3,162,815,771	3,109,430,292	9,831	5	0.05
第 9 期	3,100,000,000	3,039,957,582	9,806	70	0.70
信託期間中 1 単位当り総収益金および年平均収益率				141円97銭	0.29%

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,806円97銭

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2016年 4月25日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2016年 9月12日)	9,875	75	△ 50	△ 0.5	△ 1.3	91.3	—	100.0
2 期末 (2017年 3月10日)	9,835	100	60	0.6	0.1	95.4	—	100.0
3 期末 (2017年 9月11日)	9,860	70	95	1.0	0.8	95.6	—	100.0
4 期末 (2018年 3月12日)	9,587	50	△ 223	△ 2.3	△ 0.6	92.6	—	38.4
5 期末 (2018年 9月10日)	9,613	35	61	0.6	△ 0.2	98.8	—	30.7
6 期末 (2019年 3月11日)	9,678	20	85	0.9	0.1	97.8	—	30.7
7 期末 (2019年 9月10日)	9,813	15	150	1.5	0.5	95.7	—	30.7
8 期末 (2020年 3月10日)	9,746	35	△ 32	△ 0.3	0.4	90.1	—	30.7
9 期末 (2020年 9月10日)	9,811	75	140	1.4	0.7	87.4	—	30.7
償 還 (2021年 3月10日)	9,790.47	—	△ 20.53	△ 0.2	0.5	—	—	7.6

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

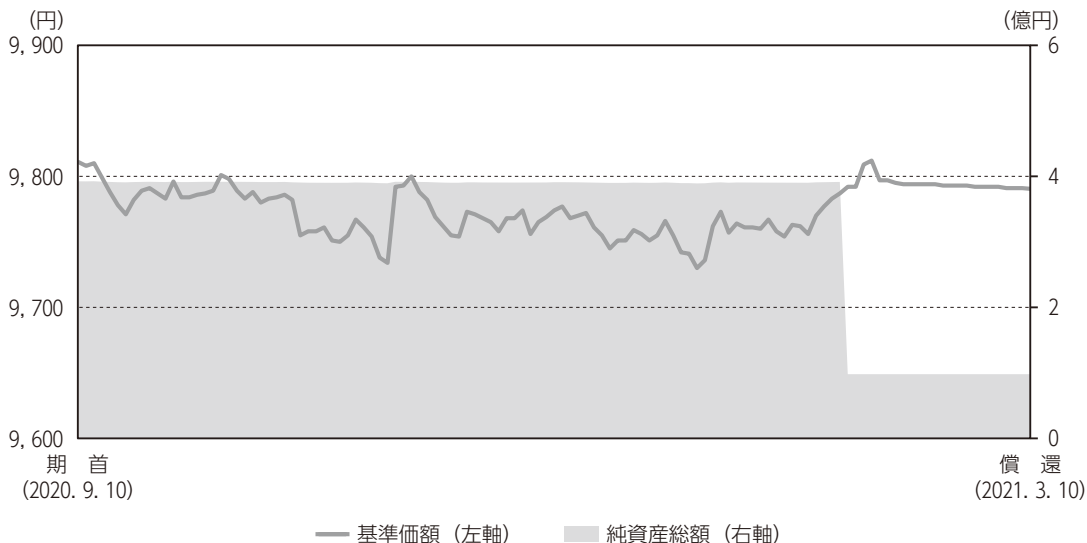
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,790円47銭（既払分配金475円）

騰落率：2.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、円高米ドル安はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格は上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9月10日	円 9,811	% —	% 87.4	% —
9月末	9,796	△ 0.2	87.1	—
10月末	9,755	△ 0.6	83.4	—
11月末	9,758	△ 0.5	82.8	—
12月末	9,755	△ 0.6	82.5	—
2021年 1月末	9,777	△ 0.3	80.6	—
2月末	9,793	△ 0.2	—	—
(償 還) 2021年 3月10日	9,790.47	△ 0.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

（2016. 4. 25 ～ 2021. 3. 10）

■海外債券市況

海外債券市況は、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンド設定時より、英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感などを背景に主要国の国債金利が低下する中、社債金利は日銀やECB（欧州中央銀行）による新たな金融緩和策の影響もあり、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小を伴って低下しました。2016年後半には、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債金利に連れて社債金利も大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。9月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じて利下げが実行されたことや、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことで米中通商協議への懸念が強まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから国債金利は低下したものの、スプレッドは大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出して信用収縮への懸念を抑え込んだことからスプレッドは縮小し、社債金利は低下しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

為替市場では、中国・人民元の下落や英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感が強まった2016年など、市場のリスク回避姿勢が強まる局面で円が主要通貨に対して強含みました。日本が金融緩和を維持する一方、米国は利上げを実施するなど円安米ドル高が進行する地合はあったものの、当ファンド設定時から足元にかけては円高圧力が優勢となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016. 4. 25 ~ 2021. 3. 10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期75円、第2期100円、第3期70円、第4期50円、第5期35円、第6期20円、第7期15円、第8期35円、第9期75円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 9. 11～2021. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,775円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	27	0. 276	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

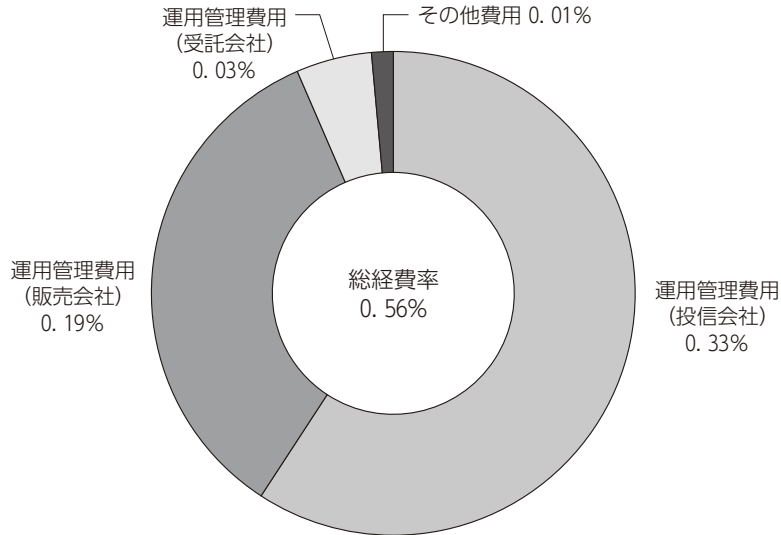
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016-04	—	—	359, 143	386, 961

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千口
ダイワ日本企業外債 マザーファンド S2016-04	359, 143

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	98, 175	100. 0
投資信託財産総額	98, 175	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	98, 175, 734円
コール・ローン等	98, 175, 734
(B) 負債	271, 050
未払信託報酬	270, 979
未払利息	71
(C) 純資産総額 (A - B)	97, 904, 684
元本	100, 000, 000
償還差損益金	△ 2, 095, 316
(D) 受益権総口数	100, 000, 000口
1万口当り償還価額 (C / D)	9, 790円47銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9, 790円47銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2, 095, 316円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月11日 至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3, 101円
受取利息	36
支払利息	△ 3, 137
(B) 有価証券売買損益	30, 195, 205
売買益	34, 544, 666
売買損	△ 4, 349, 461
(C) 有価証券評価差損益	△ 30, 199, 164
(D) 信託報酬等	△ 911, 275
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 918, 335
(F) 前期繰越損益金	△ 7, 566, 981
(G) 解約差損益金	6, 390, 000
(H) 合計 (E + F + G)	△ 2, 095, 316
償還差損益金 (H)	△ 2, 095, 316

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2016年 4月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年 3月10日		資 産 総 額	98,175,734円
区 分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負 債 総 額	271,050円
				純資産総額	97,904,684円
受益権口数	1,298,706,097口	100,000,000口	△1,198,706,097口	受益権口数	100,000,000口
元 本 額	1,298,706,097円	100,000,000円	△1,198,706,097円	1 単位当り償還金	9,790円47銭
毎 計 算 期 末 の 状 況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	円 1,298,706,097	円 1,282,495,936	円 9,875	円 75	% 0.75
第 2 期	1,298,706,097	1,277,279,128	9,835	100	1.00
第 3 期	1,298,706,097	1,280,574,295	9,860	70	0.70
第 4 期	500,000,000	479,340,804	9,587	50	0.50
第 5 期	400,000,000	384,518,008	9,613	35	0.35
第 6 期	400,000,000	387,110,273	9,678	20	0.20
第 7 期	400,000,000	392,513,253	9,813	15	0.15
第 8 期	400,000,000	389,852,770	9,746	35	0.35
第 9 期	400,000,000	392,433,019	9,811	75	0.75
信託期間中 1 単位当り総収益金および年平均収益率				265円47銭	0.54%

(注) 1単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,790円47銭

ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

運用報告書 満期償還（償還日 2021年3月9日）

（作成対象期間 2020年9月11日～2021年3月9日）

ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

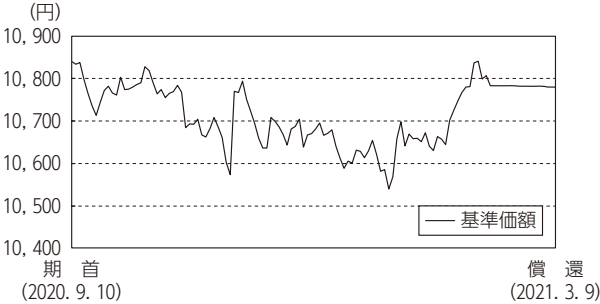
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年 9月10日	10,840	—	88.1	—
9 月末	10,803	△ 0.3	88.0	—
10 月末	10,682	△ 1.5	84.8	—
11 月末	10,643	△ 1.8	84.6	—
12 月末	10,621	△ 2.0	84.4	—
2021年 1 月末	10,725	△ 1.1	81.9	—
2 月末	10,782	△ 0.5	—	—
(償 還) 2021年 3 月 9 日	10,779.74	△ 0.6	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円 償還時：10,779円74銭 騰落率：7.8%
【基準価額の主な変動要因】
主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、円高米ドル安はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格は上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。

◆設定以来の投資環境について

○海外債券市況
海外債券市況は、金利は低下（債券価格は上昇）しました。
当ファンド設定時より、英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感などを背景に主要国の国債金利が低下する中、社債金利は日銀やECB（欧州中央銀行）による新たな金融緩和策の影響もあり、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小を伴って低下しまし

た。2016年後半には、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債金利に連れて社債金利も大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。9月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月からは、米国の金融政策の方向性が緩和に転じて利下げが実行されたことや、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことで米中通商協議への懸念が強まったことなどをを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから国債金利は低下したものの、スプレッドは大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出して信用収縮への懸念を抑え込んだことからスプレッドは縮小し、社債金利は低下しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。
為替市場では、中国・人民元の下落や英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感が強まった2016年など、市場のリスク回避姿勢が強まる局面で円が主要通貨に対して強含みました。日本が金融緩和を維持する一方、米国は利上げを実施するなど円安米ドル高が進行する場合はあったものの、当ファンド設定時から足元にかけては円高圧力が優勢となりました。

◆信託期間中の運用方針

主として日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

◆信託期間中のポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2020年9月11日から2021年3月9日まで)

外 国	アメリカ	特殊債券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 2,006 (—)
国	アメリカ	社債券	2,944	24,801 (4,200)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2020年9月11日から2021年3月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Asahi Mutual Life Insurance Co (日本) - floating - 永久債	220,496	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) - floating - 2023/7/26	278,941
Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本) 7.25% 永久債	87,487	ORIX Corp (日本) 2.65% 2021/4/13	277,110
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) - floating - 2022/7/12	257,081
		Mizuho Financial Group Inc (日本) - floating - 2024/5/25	256,080
		Central Nippon Expressway Co Ltd (日本) 2.293% 2021/4/23	255,561
		Japan Tobacco Inc (日本) 2% 2021/4/13	255,395
		Asahi Mutual Life Insurance Co (日本) - floating - 永久債	222,742
		Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本) 7.25% 永久債	218,025
		JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2.125% 2021/4/13	213,163
		Fukoku Mutual Life Insurance Co (日本) - floating - 永久債	161,889

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年3月9日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 183,140	% 100.0
投資信託財産総額	183,140	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本企業外債マザーファンド S2016-04

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月9日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	183, 140, 798円
コール・ローン等	183, 140, 798
(B) 負債	153
未払利息	153
(C) 純資産総額 (A - B)	183, 140, 645
元本	169, 893, 396
償還差損益金	13, 247, 249
(D) 受益権総口数	169, 893, 396口
1万口当り償還価額 (C / D)	10, 779円74銭

* 期首における元本額は3, 137, 973, 193円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2, 968, 079, 797円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016-04 161, 580, 186円、ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016-04 8, 313, 210円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10, 779円74銭です。

■損益の状況

当期 自2020年9月11日 至2021年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	33, 074, 652円
受取利息	33, 104, 219
支払利息	△ 29, 567
(B) 有価証券売買損益	△ 48, 238, 255
売買益	1, 950, 959
売買損	△ 50, 189, 214
(C) その他費用	△ 142, 594
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 15, 306, 197
(E) 前期繰越損益金	263, 473, 649
(F) 解約差損益金	△ 234, 920, 203
(G) 合計 (D + E + F)	13, 247, 249
償還差損益金 (G)	13, 247, 249

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。